

第84期 中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

1906-2006
Tooth
これからも笑顔のパートナー



株式会社 山武

<http://jp.yamatake.com/>

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第84期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰により景気の先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加し、個人消費も回復をみせるなど、景気の踊り場から持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済につきましても堅調に推移し、特に中国で景気は拡大が続きました。

このような経済情勢の中で、山武グループ（当社及び連結子法人等）は、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）に向けて、新たな1世紀への飛躍のため、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の創造力と生産性の向上とを図るとともに、「高いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

その結果、当中間期におきましては、増収に加え、経費削減やコストダウン等に取り組み、利益面も前中間期に比べ、大幅増益となりました。

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質の強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。以上の方針に基づきまし

て、公表通り、中間配当は1株当たり20円、期末配当は記念配当10円を含め1株当たり30円とし、昨年度に比べ年間では27円増配の1株当たり50円の配当とさせていただく予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶にかえさせていただきます。

平成17年12月

代表取締役
会 長

佐藤 良晴

代表取締役
社 長

小野木 聖二



佐藤 良晴 小野木 聖二

1. 当中間期の連結業績について

当中間期におきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は845億3千3百万円と前中間期に比べて4.6%の増加となりました。利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は40億5千8百万円、経常利益は42億9千3百万円（前中間期に比べ、それぞれ145.9%、134.5%の増加）の大幅増益となりました。中間純利益に関しましては、東京事業所の土地一部売却により27億1千2百万円の特別利益を計上したこと等により38億7千6百万円の純利益を計上いたしました（前中間期は、確定拠出年金制度への移行に伴い34億5千2百万円の特別損失を計上したこと等により12億6千万円の損失計上）。

2. 通期の連結業績＜予想＞について

平成18年3月期の連結業績＜予想＞につきましては、ビルシステム事業は、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値ソリューション事業の拡大及び海外事業の伸長により前期並みの売上の確保、利益面では増加を見込んでおります。また、アドバンスオートメーション事業では、顧客密着型営業活動・提案活動を強化し、国内市場、海外市場ともに拡大し、売上の伸長、利益面での増加を見込んでおります。以上により、売上高は前期に比べて72億円（4.0%）増収の1,880億円、利益面では経常利益は25億円増益の120億円、当期純利益は50億円増益の88億円を見込んでおります。

注意事項

本中間事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

3. 山武グループの経営方針について

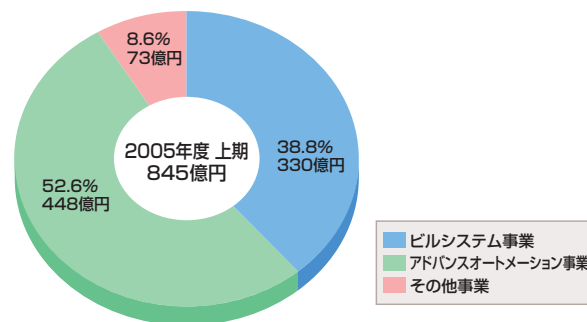
—中長期的な会社の経営戦略—

山武グループは、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）の連結売上高2,000億円、同営業利益130億円の業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

—目標とする経営指標—

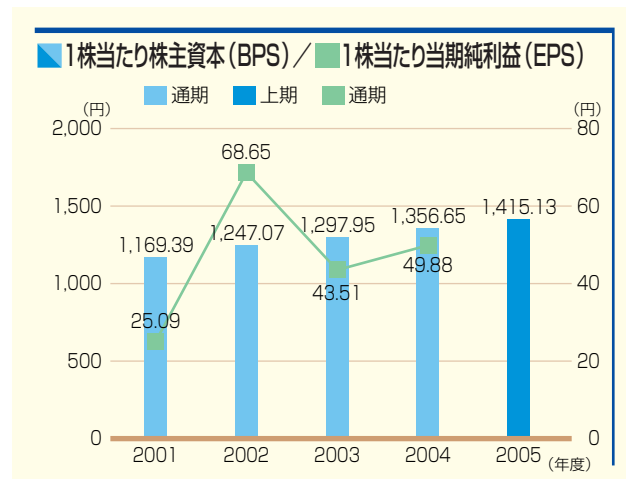
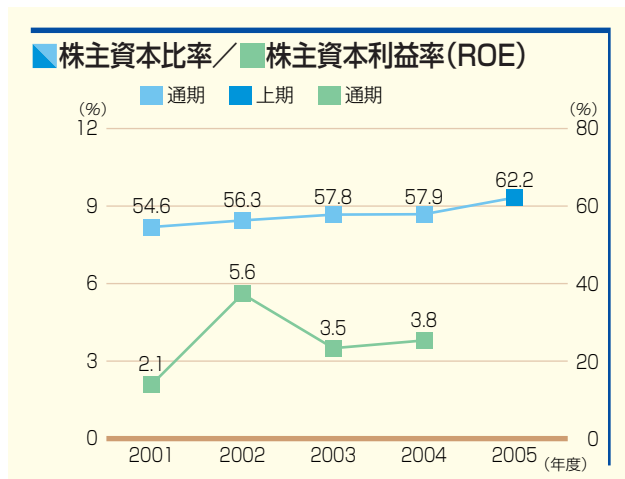
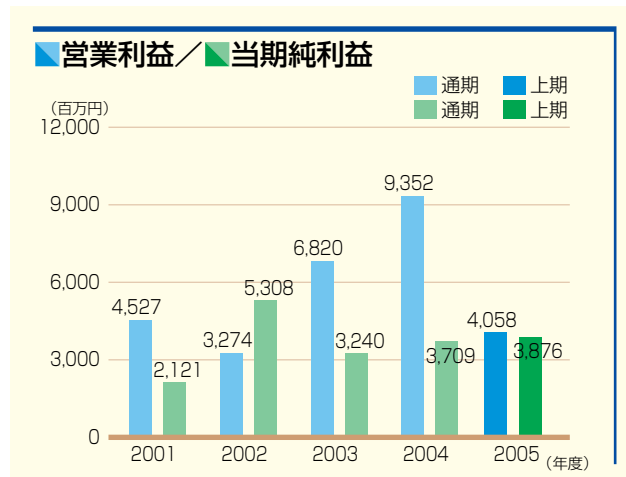
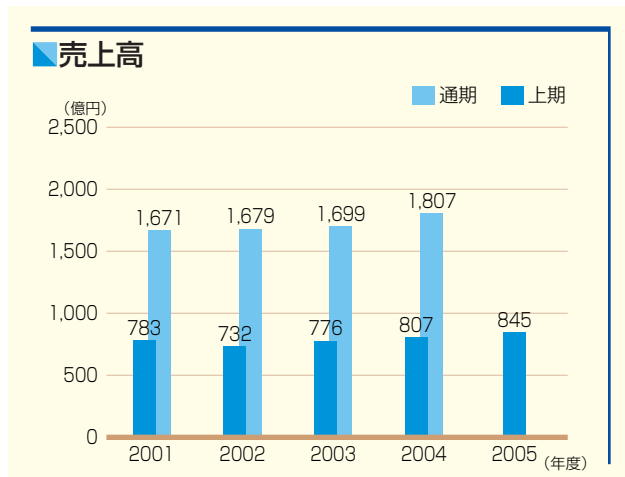
山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成19年3月期（2006年度）の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して7%以上に改善することを目標としております。

事業別売上高構成比



(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は7億円であります。

● グラフで見る業績の推移 (連結ベース)



(注) 2002年度は、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益110億円を計上しております。
 2004年度は、特別損失として適格退職年金制度終了損34億円を計上しております。
 2005年度は、特別利益として東京事業所の土地一部売却益27億円を計上しております。

● 山武グループ各社



Savemation

心地よさを人に 地球に

Savemation (SaveとAutomationの造語) を企業理念とする山武グループは、
制御技術を通じて工場、プラント、建物などの「最適と快適」
「省エネルギーと省資源」を実現し、人と地球の調和をめざして
豊かな社会と地球環境保護に貢献します。

● 各事業の概要

ビルシステム事業

建築業界におきましては、依然として厳しい市場環境が続いておりますが、景気の回復基調を受けて首都圏を中心とした都市再開発プロジェクトなど、徐々に明るさもみえております。当中間期におきましては、新規建物市場では売上は減少したものの、既設建物市場におきましては、環境負荷低減意識の高まりから省エネ・省コストを追求したESCO事業（TEMS：総合エネルギー管理サービス）が大幅に伸長するとともに、建物の防犯・安全に対するニーズの高まりからセキュリティ事業も伸長いたしました。この結果、ビルシステム事業の売上高は330億9千6百万円と、前中間期に比べて4.4%減少いたしました。コスト節減などに努力し、営業利益は5億6千万円と前中間期に比べ17.4%増加いたしました。

【新製品】



積算熱量計・演算部
(形WTY8000A)

積算熱量計・演算部は、感温部及び体積計量部と組み合わせて、冷温水用積算熱量計として機能します。表示部にフルグラフィックLCDを採用し、大幅に視認性が向上いたしました。各種熱源設備・空調機等の冷暖房熱量の取引／管理に最適です。

アドバンスオートメーション事業 (産業システム事業及び制御機器事業)

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善を受けて製造業全般での設備投資が回復するなど市場は堅調に推移いたしました。山武グループは、顧客密着型の営業活動・提案活動をさらに強化するとともに、産業システム事業と制御機器事業とのシナジー効果を活かし、製品・システムの販売だけでなくお客様の製造設備のライフサイクルにわたって高付加価値なエンジニアリング・サービスをご提供してまいりました。この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は448億7千3百万円と、前中間期に比べて14.5%増加し、営業利益も37億6千9百万円と前中間期に比べ113.4%増加いたしました。

【新製品】



新・汎用アンブ内蔵光電センサ
(HP100シリーズ)

透過形で15m、リフレクタ形で5m、反射形で1mの検出距離を誇る業界標準に準拠した汎用アンブ内蔵光電センサです。外乱やホコリ・汚れ、調整作業の難しさや誤操作防止など、光電センサが抱える課題を解決する新しいセンサです。

国際事業

ビルシステム事業におきましては、韓国・シンガポール・インドネシア・タイ市場での日系企業の活発な設備投資や、中国におきましても事業所を華南地方に展開し、事業拡大を図ったことにより、売上は大幅に拡大いたしました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、日系企業の進出が継続している中、現地法人との連携を密にとり販売支援体制を強化し、お客様に高品質の製品・サービスをご提供することで特に中国を中心としたアジア地域での売上が増加いたしました。

【展示会】



SEMICON West
(開催地：米国・カリフォルニア州)

当社の米国現地法人・山武センシング・コントロール株式会社（YSC）は、半導体製造装置業界最大の展示会のひとつである「SEMICON West」に出展いたしました。米国の半導体市場におけるYSCの実績を前面にアピールいたしました。

新事業

環境関連事業におきましては、都市環境防災分野で当社独自の計測・予測技術を利用した「Dr.TCBM（雨水浸入箇所調査サービス）」が大都市圏で実績を積み、売上が増加いたしました。事業全体では減少いたしました。

健康福祉事業におきましては、介護保険市場の拡大に伴い、新規事業所の開設及び疾病管理サービス等の新たなサービスの開始により確実に売上は拡大いたしました。

【新サービス】



「すこやか療太」
(在宅メッセージ端末)

安全センター株式会社は、介護保険制度の見直しを視野に入れ、ITと電話を活用したサービス「すこやか生活」を開始いたしました。高齢者宅にメッセージ端末を設置し、生活習慣などに関する質問を毎日投げかけ、介護・疾病予防の実現を支援いたします。

● 決算概要

連結貸借対照表の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2005年度上期	2004年度上期	増 減	2004年度
ポイント1	資 産 の 部				
	流 動 資 産	126,519	120,662	5,857	132,372
	現金及び預金	27,031	35,772	△ 8,741	38,319
	受取手形及び売掛金	59,528	55,385	△ 4,143	66,576
	有価証券	8,998	—	△ 8,998	—
	たな卸資産	17,478	19,360	△ 1,881	16,454
	その他	13,482	10,143	△ 3,338	11,021
	固 定 資 産	40,770	38,573	2,196	40,213
	有形固定資産	14,641	15,427	△ 785	15,074
	無形固定資産	1,559	1,462	△ 97	1,498
	投資その他の資産	24,568	21,683	△ 2,885	23,640
	資産合計	167,289	159,235	8,054	172,586
ポイント2	負 債 の 部				
	流 動 負 債	48,854	50,519	△ 1,664	58,078
	支払手形及び買掛金	25,657	25,625	△ 32	30,594
	短期借入金	3,682	5,125	△ 1,442	4,240
	その他	19,514	19,768	△ 254	23,243
	固 定 負 債	13,730	14,716	△ 985	14,149
	長期借入金	1,517	2,271	△ 754	1,589
	退職給付引当金	11,445	11,412	△ 32	11,493
	その他	767	1,031	△ 264	1,066
	負債合計	62,584	65,235	△ 2,650	72,227
	少数株主持分				
	少数株主持分	595	439	156	510
ポイント3	資 本 の 部				
	資本金	10,522	10,522	—	10,522
	資本剰余金	12,647	12,647	—	12,647
	利益剰余金	76,024	68,896	△ 7,128	73,130
	その他の有価証券評価差額金	4,967	1,603	△ 3,363	3,638
	為替換算調整勘定	△ 45	△ 103	△ 57	△ 84
	自己株式	△ 7	△ 6	△ 1	△ 6
	資本合計	104,109	93,560	10,548	99,847
	負債、少数株主持分及び資本合計	167,289	159,235	8,054	172,586

ポイント1 資産の部

当中間期末の資産の状況は、現金及び預金が減少しその他流動資産が増加（国債、商業紙幣及び信託受益権等の取得）したこと及び投資有価証券の時価上昇による増加等により前中間期末に比べて80億5千4百万円増加し、資産合計で1,672億8千9百万円となりました。

ポイント2 負債の部

当中間期末の負債の状況は、長短借入金の減少及び前受金の減少等により前中間期末に比べて26億5千万円減少し、負債合計で625億8千4百万円となりました。

ポイント3 資本の部

当中間期末の資本の状況は、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により前中間期末に比べて105億4千8百万円増加し、資本合計で1,041億9百万円となりました。なお株主資本比率は62.2%となりました（前中間期末は58.8%）。

連結損益計算書の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2005年度上期	2004年度上期	増 減	2004年度
ポイント1	売 上 高	84,533	80,788	3,745	180,762
	売 上 原 価	51,852	50,228	1,624	113,008
	売 上 総 利 益	32,681	30,560	2,120	67,754
ポイント2	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,623	28,909	△ 286	58,401
	営 業 利 益	4,058	1,650	2,407	9,352
	営 業 外 収 益	328	335	△ 7	475
	営 業 外 費 用	92	154	△ 62	332
ポイント2	経 常 利 益	4,293	1,831	2,462	9,495
	特 別 利 益	3,228	91	3,137	105
	特 別 損 失	962	3,639	△ 2,676	3,832
	税金等調整前中間(当期)純利益	6,560	△ 1,716	8,276	5,768
	法人税、住民税及び事業税	468	247	221	2,945
	法人税等調整額	2,134	△ 761	2,895	△ 989
	少数株主利益	80	56	23	103
ポイント3	中 間 (当 期) 純 利 益	3,876	△ 1,260	5,136	3,709

連結剰余金計算書の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2005年度上期	2004年度上期	増 減	2004年度
	資 本 剰 余 金 の 部				
	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,647	12,647	—	12,647
	資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,647	12,647	—	12,647
	利 益 剰 余 金 の 部				
	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	73,130	70,782	2,347	70,782
	利 益 剰 余 金 増 加 高	3,890	—	3,890	3,709
	利 益 剰 余 金 減 少 高	996	1,886	△ 889	1,361
	利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	76,024	68,896	7,128	73,130

ポイント1 売上高

売上高は、ビルシステム事業及びその他の事業では減少しましたが、アドバンスオートメーション事業が増加し、全体で前中間期に比べ37億円(4.6%)増加の845億3千3百万円となりました。

ポイント2 営業利益・経常利益

利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に取り組み、営業利益は40億5千8百万円、経常利益42億9千3百万円(前中間期に比べ、それぞれ145.9%、134.5%の増加)の大幅増益となりました。

ポイント3 中間純利益

中間純利益に関しましては、減損損失3億3千万円及び本社移転・工場整備費用4億2千1百万円を特別損失として計上しましたが、東京事業所の土地一部売却により27億1千2百万円の特別利益を計上したこと等により38億7千6百万円の利益計上となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2005年度上期	2004年度上期	2004年度
ポイント1	営業活動によるキャッシュ・フロー	186	1,906	8,502
ポイント2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,017	△ 2,444	△ 3,706
ポイント3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577	△ 731	△ 2,921
	現金及び現金同等物に係る換算差額	80	2	△ 25
	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 5,328	△ 1,265	1,848
	現金及び現金同等物の期首残高	40,249	38,401	38,401
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	190	—	—
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,111	37,135	40,249

ポイント1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1億8千6百万円の資金流入となり、前中間期に比して17億1千9百万円減少しております。これは主に法人税等納付が増加したこと等によるものであります。

ポイント2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは40億1千7百万円の資金流出となりました。これは国債、コマーシャルペーパー及び信託受益権の取得等の支出によるものであります。

ポイント3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは15億7千7百万円の資金流出となりました。これは借入金の返済等によるものであります。

貸借対照表(単独)の要旨 (単位:百万円)

科 目	第84期上期	第83期上期	増 減	第83期
資 産 の 部				
流 動 資 産	114,620	110,130	4,489	121,063
現金及び預金	24,549	33,256	△ 8,706	35,752
受取手形及び売掛金	53,337	49,489	3,847	61,201
有価証券	8,998	—	8,998	—
たな卸資産	13,954	16,108	△ 2,153	13,147
その他の資産	13,779	11,276	2,503	10,962
固 定 資 産	41,215	38,535	2,680	40,724
有形固定資産	13,091	13,840	△ 749	13,536
無形固定資産	1,280	1,169	110	1,218
投資その他の資産	26,843	23,525	3,318	25,968
資 産 合 計	155,836	148,666	7,169	161,788
負 債 の 部				
流 動 負 債	45,661	46,196	△ 534	54,526
支払手形及び買掛金	22,923	22,868	55	27,936
短期借入金	3,382	4,197	△ 814	3,382
その他の負債	19,355	19,131	223	23,207
固 定 負 債	13,087	14,119	△ 1,032	13,524
長期借入金	1,434	2,159	△ 724	1,492
退職給付引当金	11,035	11,036	△ 1	11,099
その他の負債	616	924	△ 307	932
負 債 合 計	58,748	60,316	△ 1,567	68,050
資 本 の 部				
資本金	10,522	10,522	—	10,522
資本剰余金	12,647	12,647	—	12,647
利益剰余金	68,960	63,585	5,374	66,936
その他の有価証券評価差額金	4,964	1,601	3,363	3,637
自己株式	△ 7	△ 6	△ 1	△ 6
資 本 合 計	97,087	88,350	8,737	93,737
負債・資本合計	155,836	148,666	7,169	161,788

損益計算書(単独)の要旨 (単位:百万円)

科 目	第84期上期	第83期上期	増 減	第83期
売 上 高	73,228	70,495	2,732	159,715
売 上 原 価	45,217	43,578	1,639	99,342
売 上 総 利 益	28,011	26,917	1,093	60,373
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,394	25,824	△ 430	52,277
営 業 利 益	2,616	1,093	1,523	8,095
営 業 外 収 益	459	417	41	539
営 業 外 費 用	64	135	△ 71	208
経 常 利 益	3,011	1,375	1,636	8,427
特 別 利 益	3,226	88	3,137	99
特 別 損 失	1,087	3,931	△ 2,844	4,244
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,150	△ 2,467	7,618	4,282
中 間 (当 期) 純 利 益	3,019	△ 1,602	4,622	2,484
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	13,939	8,497	5,442	11,848

● 投資家情報サイトのご案内

インターネットアドレス <http://jp.yamatake.com/ir/>

当社投資家情報サイトでは、株式情報をはじめ、新製品・サービスなどの最新情報を掲載しております。



株式情報

本日の株価／株価推移、株式と配当金の推移、株式手続きのご案内を掲載しております。

グループ/各社情報

山武グループの会社概要、株式の状況、国内子会社の業績の推移などを掲載しております。

業績報告書

有価証券報告書、事業報告書、アニュアルレポートなどの財務情報を掲載しております。

● TOPICS

● **2005年5月 当社、タイ国省エネ推進指導者が「省エネ工場見学会」に参加**

タイ国の政府及び企業の省エネ推進担当者20名が、当社の「省エネ工場見学会」に参加されました。当社は財団法人省エネルギーセンターが進めているASEAN諸国の省エネルギー推進指導者を対象とする研修生受入事業に協力しており、これまでにインドをはじめとして80名のASEAN諸国の研修生を「省エネ工場見学会」に受け入れております。



● **2005年5月 当グループ、湘南ビーチクリーンアップキャンペーンに参加**

財団法人かながわ海岸美化財団主催の「ビーチクリーンアップかながわ」キャンペーンに当グループの社員及びその家族142名が参加し、当社の藤沢工場（神奈川県藤沢市）に近い鵜沼海岸の清掃を行いました。同キャンペーンは5月30日の「ゴミゼロの日」に合わせたイベントの一環で、各企業や団体が参加するものです。地元企業や町内会の方々とともに約6.5トンのゴミを回収いたしました。



● **2005年6月 当社、伊勢原工場に風力発電装置を設置**

当社の伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）に、風力発電装置を設置いたしました。自然エネルギーによる発電装置の設置は、昨年の太陽光発電装置（第2回かながわ新エネルギー賞受賞）に続いて2つ目となります。今回の風力発電装置の導入により、新たに705kg/年のCO₂削減効果を見込んでおり、さらに環境への貢献度を高めることができました。



● **2005年8月 当社、「技術センター（仮称）」地鎮祭**

当社の藤沢工場内に建設予定の「技術センター（仮称）」＜2006年11月竣工予定＞の無事故と完成後の事業発展を祈念し、地鎮祭を行いました。ビルシステム事業とアドバンスオートメーション事業の開発・エンジニアリング機能を1ヶ所に集結させ、コミュニケーションとシナジーを強化し、業務の流れを大幅に短縮、事業展開を迅速化いたします。



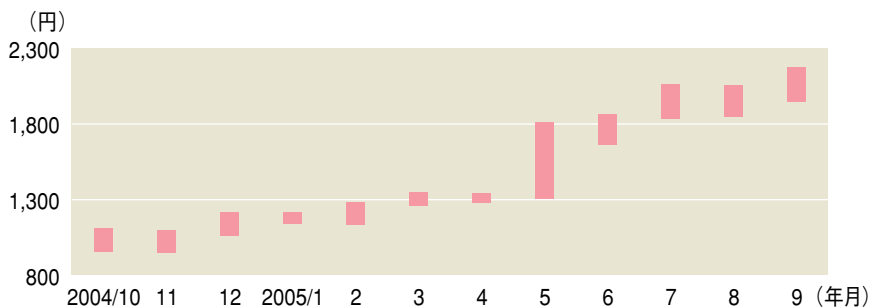
（完成予想図）

● 株式の状況 (2005年9月30日現在)

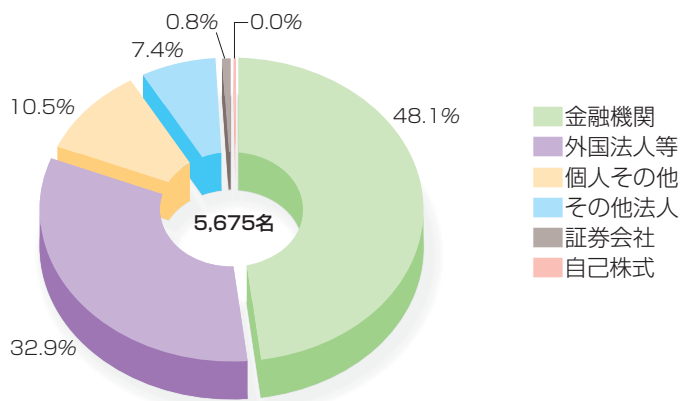
■ 会社が発行する株式の総数	279,710,000株
■ 発行済株式総数	73,576,256株
■ 株主総数	5,675名
■ 大株主	

株主名	所有株式数	出資比率
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	8,800千株	11.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,344	7.26
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,836	6.57
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	3,628	4.93

株価の推移



所有者別状況



● 会社の概要 (2005年11月1日現在)

商号 株式会社 山武
 英文商号 Yamatake Corporation
 創業 1906年12月1日(明治39年)
 設立 1949年8月22日(昭和24年)
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,517名(2005年9月30日現在)
 事業内容 山武グループの中核として、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業において製品・システムの開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスまでを一貫して展開するとともに、国際事業並びに環境事業、ホームコンフォート事業、健康福祉事業など社会的ニーズの高い新事業も積極的に推進しております。

事業所

■本社

東京都千代田区丸の内2-7-3(東京ビル)
 ☎(03)6810-1000

■ビルシステムカンパニー

東京本店 北海道支店 東北支店 北関東支店
 茨城支店 東関東支店 横浜支店 長野支店
 名古屋支店 大阪支店 中国支店 四国支店
 九州支店 その他全国営業所等

■アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店 東北支店 北関東支店 東京支社
 中部支社 関西支社 中国支店 九州支社
 横浜ビジネスセンター その他全国営業所等

■工場 その他

藤沢工場 湘南工場 伊勢原工場 品川事業所
 ドキュメントセンター 輸出配送センター 藤沢配送センター
 環境技術センター 横浜オフィス 藤沢分室

■海外事業所

上海事務所 ベトナム駐在員事務所

役員

代表取締役会長	執行役員会長	佐藤 良 晴
代表取締役社長	執行役員社長	小野木 聖 二
取締役		高井 延 幸
〃	執行役員常務	東郷 正 昭
〃	〃	河内 淳 昭
〃	〃	小林 啓 昭
常勤監査役		鶴田 行 彦
〃		前田 昌 作
〃		小林 倫 憲
監査役		安田 久 信
	執行役員常務	森 昌 秋
	〃	岩井 清 文
	〃	斉藤 清 文
	執行役員	井上 五 郎
	〃	猪野塚 正 明
	〃	小川 定 親
	〃	橘田 郁 也
	〃	佐々木 忠 恭
	〃	清水 一 男
	〃	下田 貫一郎
	〃	曾禰 寛 純
	〃	平岡 年 雄
	〃	廣岡 正 造
	〃	古木 拓 造

☆当社、本社移転及び品川事業所開設のお知らせ

2005年11月

当社は2006年の創業100周年を機に、第2世紀に向けて新たな飛躍に挑戦するため、本社を丸の内・東京ビルの19階に移転するとともに、ビルシステムカンパニー、アドバンスオートメーションカンパニーの都内営業拠点を移転統合し、品川事業所(東京都品川区東品川4-12-1品川シーサイドサウスタワー内)を新たに開設いたしました。

東京ビル



株主メモ

- **決 算 期** 毎年3月31日
- **定 時 株 主 総 会** 毎年6月
- **基 準 日** 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日** 毎年3月31日
- **中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日** 毎年9月30日
- **1 単 元 の 株 式 数** 100株
- **公 告 掲 載 U R L** 当社ホームページ (<http://jp.yamatake.com/ir/>) に掲載しております。
- **株 式 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人 事 務 取 扱 場 所 同 事 務 連 絡 先**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
- **同 取 次 所**
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店 (プラネットブースを除く)
- **証 券 コ ー ド** 6845

***** お知らせ *****

配当金を銀行預金・郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。